

10 国民健康保険事業

(令和元年度の事業の特徴)

歳入は、県支出金のうち保険給付費等交付金普通交付金が前年度に比べ約31,000千円減額となった。これは、交付金算定の算出基礎となる歳出側の保険給付費が、同じく減額となったためである。

支払準備基金の取り崩しは13,154千円で、前年度に比べ8,332千円の減額となった。

令和元年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	374,123,360円
歳出総額	361,657,050円
差引額	12,466,310円
翌年度へ繰越すべき金額	0円(国庫負担金等返還金)
決算積立額	10,000,000円
翌年度繰越金	2,466,310円

歳入には、基金繰入金13,154千円及び前年度繰越金9,120千円が財源として充てられているので、それらを除いた単年度収支は9,808千円の赤字となった。

予算の補正の状況

療養給付費の状況等により次のとおりの補正を行った。

当初 予算額	第1号補正 (元年6月)	第2号補正 (元年12月)	第3号補正 (2年2月)	第4号補正 (2年3月)	最終 予算額
381,202千円	2,888千円	2,277千円	△1,593千円	△16,840千円	367,934千円
	前年度繰越 金	国保税の増	保険給付費 等交付金の 減	保険給付費 等交付金の 減、保険給 付費の減	

1. 収支の状況

1) 歳入

科 目	決 算 額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 国民健康保険税	87,686,759	303,326	23.44	21.11
2 使用料及び手数料	15,700	△200	0.00	0.00
3 国庫支出金	90,000	90,000	0.02	0.00
4 療養給付費交付金	0	0	0.00	0.00
5 前期高齢者交付金	0	0	0.00	0.00
6 県支出金	239,596,259	△31,974,477	64.04	65.62
7 共同事業交付金	0	0	0.00	0.00
8 財産収入	1,462	△17	0.00	0.00
9 繰入金	34,938,137	△9,336,848	9.34	10.70
10 繰越金	9,120,183	△1,049,428	2.44	2.46
11 諸収入	2,674,860	2,226,104	0.72	0.11
歳入合計	374,123,360	△39,741,540	100.00	100.00

(1) 国民健康保険税

地方税法施行令の改正に伴い医療分の賦課限度額について引き上げを行った。

	項目	改定後	改定前	国保税科目別収納状況（現年度分のみ）					
				科目	収納額	前年比	収納率	前年比率	
医療分	応能割	所得割	7.50%	7.50%	医療一般	57,993	257	97.01	△1.18
		資産割	31.00%	31.00%	医療退職	19	△272	100.00	0.00
	応益割	均等割	16,000	16,000	支援一般	19,710	△46	97.09	△1.16
		平等割	21,000	21,000	支援退職	7	△99	100.00	0.00
	賦課限度額		61万円	58万円	介護一般	7,946	188	94.82	△1.16
支援金分	応能割	所得割	2.25%	2.25%	介護退職	7	△129	100.00	0.00
		資産割	10.50%	10.50%	（単位：千円・％）				
	応益割	均等割	8,500	8,500					
		平等割	6,000	6,000					
	賦課限度額		19万円	19万円					
介護分	応能割	所得割	2.83%	2.83%					
		資産割	15.00%	15.00%					
	応益割	均等割	11,000	11,000					
		平等割	7,000	7,000					
	賦課限度額		16万円	16万円					

- (2) 使用料及び手数料 主に督促手数料
- (3) 国庫支出金
制度改正に係るシステム改修経費の補助
- (4) 療養給付費交付金
平成30年度から国保財政の県単位化に伴い県会計へ集約されている。
- (5) 前期高齢者交付金
上記に同じ。
- (6) 県支出金
普通交付金が233,482千円、特別交付金が6,114千円となった。
- (7) 共同事業交付金
平成30年度の国保財政県単位化に伴い廃止となった。
- (8) 財産収入 基金積立金の利子
- (9) 繰入金
一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、一般被保険者の保険税
軽減額分として10,308千円(△729千円)、保険者支援分7,098千円
(△322千円)を繰入れた。基金繰入金は、13,154千円(△8,332千
円)を繰入れた。
- (10) 繰越金 前年度繰越金9,120千円(△1,049千円)
- (11) 諸収入
被保険者返納金、保険給付費等交付金普通交付金余剰金及び国保税延滞金等

2) 歳 出

科 目	決算額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 総 務 費	2,643,259	△156,984	0.73	0.71
2 保 険 給 付 費	234,399,180	△31,747,833	64.81	67.59
3 後期高齢者支援金	0	0	0.00	0.00
4 前期高齢者納付金	0	0	0.00	0.00
5 老人保健拠出金	0	0	0.00	0.00
6 介 護 納 付 金	0	0	0.00	0.00
7 共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0.00	0.00
8 国民健康保険事業費納付金	113,952,514	4,392,510	31.51	27.83
9 保 健 事 業 費	8,095,243	△1,422,403	2.24	2.42
10 基 金 積 立 金	1,462	△17	0.00	0.00
11 諸 支 出 金	2,565,392	△3,152,940	0.71	1.45
12 予 備 費	0	0	0.00	0.00
歳 出 合 計	361,657,050	△32,087,667	100.00	100.00

(1) 総務費 総務管理費、徴税費、運営協議会費

(2) 保険給付費

一般分 232,568千円 (△25,009千円：対前年度比、以下同じ)
退職分 127千円 (△6,083千円)

・一般被保険者の内訳

療養給付費 207,313千円 (△20,752千円、△9.10%)
療養費 985千円 (△226千円、△18.66%)
高額療養費 24,257千円 (△4,044千円、△14.29%)
高額介護合算療養費 13千円 (+13千円)
移送費の給付はなかった。

・退職被保険者等の内訳

療養給付費 127千円 (△4,322千円、△97.15%)
療養費 0千円 (△4千円、△100%)
高額療養費 0千円 (△1,757千円、△100%)
高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・その他の給付

結核精神給付金 414千円 (+31千円)
出産育児一時金 1件420千円 葬祭費2件60千円

◎参考資料

令和元年度（3月～2月診療分）国保保険者別1人当たり医療費速報値

保険者名	1人当医療費（円）	伸び率（％）	県内順位
県計	372,449	+3.42	—
南木曾町	335,188	△7.03	57位

*国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。

*過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

(3) 後期高齢者支援金 平成30年度の国保財政県単位化に伴い県会計へ。実績0

(4) 前期高齢者納付金 上記に同じ。

(5) 老人保健拠出金 上記に同じ。

(6) 介護納付金 上記に同じ。

(7) 共同事業拠出金 県単位化に伴い廃止

(8) 保健事業費

特定健康診査・特定保健指導事業 5,691千円 (△778千円)

がん検診等補助 244千円 (△41千円)

人間ドック補助 1,891千円 (△441千円)

(9) 積立金 基金利子積立金

(10) 諸支出金 償還金及び還付加算金

2. 支払準備基金の状況

平成30年度末	基金残高	80,171千円
平成30年度	決算積立	11,000千円
令和元年度	基金利息	1千円
令和元年度	基金取崩	13,154千円
令和元年度末	基金残高	78,018千円

3. 事業の実績関係

1) 被保険者の加入状況 (令和2年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
				前年度
世帯数	1,731世帯	535世帯	30.91%	31.01%
人口	4,065人	827人	20.34%	20.46%

2) 被保険者等の推移 (各年度3月31日現在) ※事業月報A表

区分	一般被保険者数		退職被保険者数		合計	世帯数
29年度	883人	99.0%	9人	1.0%	892人	572世帯
30年度	838人	99.6%	3人	0.4%	841人	543世帯
元年度	827人	100.0%	0人	0.0%	827人	535世帯

3) 被保険者異動状況 (令和2年3月31日現在) ※事業年報A表

元年度中増	転入	社保脱退	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	46人	96人	0人	1人	0人	5人	148人
元年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	24人	66人	1人	3人	65人	3人	162人

4) 国保担当職員

資格管理及び給付事務 住民課住民係 1名
 保険税賦課及び徴収事務 税務会計課税務係 1名 計2名

5) 保険税

(1) 賦課期日 4月1日

(2) 納期 普通徴収6月～3月 年10回 特別徴収4月～3月 年6回
 6月本算定

(3) 税率及び賦課割合 (一般分及び退職分)

(医療)

(6月本算定状況における平成31年4月1日現在)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	6,816千円	
応能割	所得割	7.50%	34,745千円	53.09%	463,274千円	軽減世帯	311世帯
	資産割	31.00%	6,190千円	9.46%	19,968千円	限度超過額	1,425千円
応益割	均等割	16,000円	13,632千円	20.83%	854人	限度超世帯	7世帯
	平等割	21,000円	10,883千円	16.63%	547世帯	調定額	57,263千円
合計			65,450千円	賦課限度額	610,000円	応益割合(一般)	38.29%

(後期高齢支援)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	2,831千円	
応能割	所得割	2.25%	10,423千円	45.53%	463,274千円	軽減世帯	311世帯
	資産割	10.50%	2,097千円	9.16%	19,968千円	限度超過額	483千円
応益割	均等割	8,500円	7,259千円	31.71%	854人	限度超世帯	7世帯
	平等割	6,000円	3,116千円	13.61%	547世帯	調定額	19,557千円
合計			22,895千円	賦課限度額	190,000円	応益割合	46.29%

(介護)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,085千円	
応能割	所得割	2.83%	4,405千円	47.79%	1,555,660千円	軽減世帯	107世帯
	資産割	15.00%	656千円	7.12%	4,373千円	限度超過額	349千円
応益割	均等割	11,000円	2,728千円	29.60%	248人	限度超世帯	2世帯
	平等割	7,000円	1,428千円	15.49%	204世帯	調定額	7,777千円
合計			9,217千円	賦課限度額	160,000円	応益割合	46.87%

(4) 保険税の軽減等

*保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (平成31年4月1日現在)

(医療)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定 世帯	平等特定 継続
軽減額(円)	11,200	14,700	7,350	11,025	8,000	10,500	5,250	7,875	3,200	4,200	2,100	3,150
対象者数	164人	124世帯	8世帯	1世帯	152人	78世帯	17世帯	3世帯	127人	64世帯	9世帯	0世帯
軽減額(円)	1,836,800	1,822,800	58,800	11,025	1,216,000	819,000	89,250	23,625	406,400	268,800	18,900	0
計	3,729,425円				2,147,875円				694,100円			
合 計	6,571,400円 (内一般分 6,568,200円)											

(後期高齢者支援金)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	164人	124世帯	8世帯	1世帯	152人	78世帯	17世帯	3世帯	127人	64世帯	9世帯	0世帯
軽減額(円)	975,800	520,800	16,800	3,150	646,000	234,000	25,500	6,750	215,900	76,800	5,400	0
計	1,516,550円				912,250円				298,100円			
合 計	2,726,900円 (内一般分 2,725,200円)											

(介護)

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,700	4,900	5,500	3,500	2,200	1,400
対象者数	49人	44世帯	37人	32世帯	33人	27世帯
軽減額(円)	377,300	215,600	203,500	112,000	72,600	37,800
計	592,900円		315,500円		110,400円	
合 計	1,018,800円 (内一般分 1,015,200円)					

(5) 賦課額 (現年度分 令和2年5月31日現在)

(医療)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	58,958	58,438			71,465	69,819
退職被保険者	19	291			-	97,017
合 計	58,977	58,729	110,653	108,557	71,465	69,916
(後期高齢者支援金)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	20,027	19,984			24,275	23,876
退職被保険者	7	107			-	35,661
合 計	20,034	20,091	37,589	37,137	24,275	23,918
(介護)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	8,242	8,000			35,074	33,196
退職被保険者	7	137			-	68,342
合 計	8,249	8,137	40,841	40,282	35,074	33,486

(6) 所得区分別納税義務者数

(平成31年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(医療)

(未申告又は所得不明 1世帯 1名)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	159世帯	72世帯	3世帯	243世帯	62世帯	539世帯
被保険者数	250人	148人	4人	363人	76人	841人

(後期高齢者支援金)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	159世帯	72世帯	3世帯	243世帯	62世帯	539世帯
被保険者数	250人	148人	4人	363人	76人	841人

(介護)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	67世帯	52世帯	0世帯	56世帯	24世帯	199世帯
被保険者数	76人	71人	0人	65人	28人	240人

(7) 総所得金額の段階別納税義務者数

(平成31年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	96	45	21	34	42	38	61	
被保険者数	118人	59人	33人	41人	63人	56人	93人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	58	35	41	31	17	12	16	547世帯
被保険者数	102人	58人	69人	54人	41人	25人	42人	854人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	96	45	21	34	42	38	61	
被保険者数	118人	59人	33人	41人	63人	56人	93人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	58	35	41	31	17	12	16	547世帯
被保険者数	102人	58人	69人	54人	41人	25人	42人	854人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	58	15	7	11	12	11	25	
被保険者数	62人	18人	8人	12人	13人	14人	31人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	16	11	10	11	4	6	7	204世帯
被保険者数	22人	15人	14人	16人	6人	6人	11人	248人

6) 収納状況

(令和2年5月31日現在)

(単位：円・%)

区分	調定額	収納額	未収額	収納率		不納欠損額	備考		
					前年度				
一般分	医療	現年度分 普	51,516,799	49,731,100	1,785,699	97.01	98.19	0	96.53
		現年度分 特	8,262,107	8,262,107	0			0	100.00
		過年度分	7,768,362	1,209,946	6,417,957	15.57	11.72	140,459	
		計	67,547,268	59,203,153	8,203,656	87.64	87.39	140,459	
	支援金	現年度分 普	17,457,662	16,867,029	590,633	97.09	98.25	0	96.61
		現年度分 特	2,843,230	2,843,230	0			0	100.00
		過年度分	2,419,323	397,569	1,981,702	16.43	11.63	40,052	
		計	22,720,215	20,107,828	2,572,335	88.50	88.58	40,052	
	介護	現年度分 普	8,361,573	7,927,605	433,968	94.82	95.98	0	94.80
		現年度分 特	19,247	19,247	0			0	100.00
		過年度分	2,314,288	353,779	1,905,020	15.28	11.70	55,489	
		計	10,695,108	8,300,631	2,338,988	77.61	76.80	55,489	
	合計	現年度分 普	77,336,034	74,525,734	2,810,300	96.82	98.00	0	96.36
		現年度分 特	11,124,584	11,124,584	0			0	100.00
		過年度分	12,501,973	1,961,294	10,304,679	15.68	11.70	236,000	
		計	100,962,591	87,611,612	13,114,979	86.77	86.55	236,000	
退職分	医療	現年度分 普	19,031	19,031	0	100.00	100.00	0	100.00
		現年度分 特	535	535	0			0	100.00
		過年度分	60,558	27,242	33,316	44.98	25.35	0	
		計	80,124	46,808	33,316	58.41	83.72	0	
	支援金	現年度分 普	7,535	7,535	0	100.00	100.00	0	100.00
		現年度分 特	281	281	0			0	100.00
		過年度分	4,790	4,790	0	100.00	63.39	0	
		計	12,606	12,606	0	100.00	96.01	0	
	介護	現年度分 普	7,500	7,500	0	100.00	100.00	0	100.00
		現年度分 特	0	0	0			0	#DIV/0!
		過年度分	8,233	8,233	0	100.00	58.46	0	
		計	15,733	15,733	0	100.00	94.73	0	
	合計	現年度分 普	34,066	34,066	0	100.00	100.00	0	100.00
		現年度分 特	816	816	0			0	100.00
		過年度分	73,581	40,265	33,316	54.72	35.47	0	
		計	108,463	75,147	33,316	69.28	88.65	0	
総計	現年度分 普	77,370,100	74,559,800	2,810,300	96.82	98.01	0	96.36	
	現年度分 特	11,125,400	11,125,400	0			0	100.00	
		88,495,500	85,685,200	2,810,300			0		
	過年度分	12,575,554	2,001,559	10,337,995	15.91	11.90	236,000		
	計	101,071,054	87,686,759	13,148,295	86.75	86.57	236,000		

7) 保険給付

(1) 一般状況

* 一般被保険者・退職被保険者 7割 * 未就学児 8割 * 70歳以上一般 8割

* 70歳以上一定以上所得者 7割

* 結核及び精神による医療 10割

* 出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は40.4万円)

* 葬祭費 30,000円

* 短期被保険者証 実交付件数 12件 延べ交付件数 46件

* 被保険者資格証 交付件数 0件

療養の給付

◎一般被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	15,101	278,985,772	204,611,313	72,183,355	0	2,191,104
療養費等	165	1,358,689	985,149	373,540	0	0
計	15,266	280,344,461	205,596,462	72,556,895	0	2,191,104

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	183	△ 18.30	2,664	△ 18.66	92,060,340	△ 12.19
入院外	7,455	△ 1.55	10,144	△ 3.10	92,945,620	△ 8.88
歯 科	1,480	△ 8.36	2,410	△ 11.40	16,799,390	△ 11.12
調 剤	5,963	△ 2.77	7,133	△ 4.52	70,138,880	△ 2.58
食事療養費	173	△ 18.40	7,018	△ 18.10	4,719,772	△ 18.07
訪問看護	20	△ 48.72	218	△ 41.08	2,321,770	△ 41.40
計	15,101	△ 3.09	15,436	△ 8.30	278,985,772	△ 9.26

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎退職被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	30	181,010	126,707	54,303	0	0
療養費等	0	0	0	0	0	0
計	30	181,010	126,707	54,303	0	0

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	0	△ 100.00	0	△ 100.00	0	△ 100.00
入院外	12	△ 68.42	16	△ 90.18	70,820	△ 98.22
歯 科	7	△ 41.67	9	△ 52.63	40,260	△ 63.58
調 剤	11	△ 68.57	13	△ 76.79	69,930	△ 95.72
食事療養費	0	△ 100.00	0	△ 100.00	0	△ 100.00
訪問看護	0	—	0	—	0	—
計	30	△ 65.12	25	△ 86.41	181,010	△ 97.15

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

療養費等の状況

◎ 一般被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	21.8	△ 15.5	503,062	7.5	34,557	7.9	109,857	△ 9.1
入院外	889.6	2.0	12,468	△ 7.5	9,163	△ 6.0	110,914	△ 5.6
歯科	176.6	△ 5.1	11,351	△ 3.0	6,971	0.3	20,047	△ 7.9
合計	1088.0	0.3	22,133	△ 7.7	13,261	△ 3.3	240,818	△ 7.4

◎ 退職被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	0.0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
入院外	1200.0	121.0	5,902	△ 94.4	4,426	△ 81.9	70,820	△ 87.5
歯科	700.0	308.4	5,751	△ 37.6	4,473	△ 23.1	40,260	155.0
合計	1900.0	160.8	5,846	△ 93.7	4,443	△ 82.7	111,080	△ 83.5

◎ 高額療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	518件	△ 15.77	24,209,293円	△ 14.45
退職被保険者	0件	△ 100.00	0円	△ 100.00
合計	518件	△ 20.18	24,209,293円	△ 19.45

◎ 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	1件	-	12,692円	-
退職被保険者	0件	-	0円	-
合計	1件	-	12,692円	-

◎ 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	計
件数	1件	2件	399件	402件
支給額(円)	420,000円	60,000円	413,790円	893,790円

8) 保健事業

(1) 胃検診等疾病予防事業補助

区 分	子宮がん 検診	乳がん検診		胃がん 検診	大腸がん 検診	肺がん 検診	計
		超音波	マンモ				
件 数	55件	64件	77件	65件	165件	62件	488件
助成額 (円)	27,500	32,000	38,500	32,500	82,500	31,000	244,000
助成単価 (円)	500	500	500	500	500	500	

(2) 医療費通知事業

平成30年11月診療分～令和元年10月診療分を3回に分けて実施

(3) 人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国保税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,891,291円

区 分	人数	男女別	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
日帰り	52人	男	0人	2人	2人	16人	11人	31人
1泊2日	14人	女	0人	2人	3人	17人	13人	35人
脳ドック	12人	←再掲						

(4) 特定健康診査・特定保健指導

対象：40～75歳までの被保険者

令和元年度（速報値、今後10月までデータ精査期間のため法定報告数値とは異なります）

目標値	法定評価（見込み）
特定受診率 60%	特定受診率 70.43%
特保実施率 60%	特保実施率 継続中

(単位：人)

特定健診の受診状況	受診者	対象者	受診率%	メタボリック予備群数			特定保健指導対象者数				
				メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計		
合計	443										
内訳	集団健診（中部公衆）	148	629	70.43%	123	44	167	5	28	33	
	医療機関委託	篠崎医院									86
		坂下診療所									36
		古根医院									17
人間ドック他	156										

9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

10) 国保運営協議会

(1) 第1回協議会

令和元年7月30日 役場大会議室

内 容

- ・平成30年度国保事業実績及び決算について
- ・令和元年度国保財政の見通し及び基金状況について
- ・令和元年度国保保健事業について

(2) 第2回協議会

令和2年2月18日 役場議員控室

内 容

- ・令和元年度国保会計決算見込及び、基金の状況について
- ・医療費の状況について
- ・令和2年度国保運営について

(3) 委員研修会

令和元年10月30日

国保運営協議会委員研修会

安曇野市 穂高公民館

講演：「長野県の国民健康保険等の現状について」

長野県健康福祉部健康増進課 国民健康保険室長 油井 法典

講演：「地域包括ケアシステムの現状と課題」

国立大学法人 信州大学学術研究院（社会科学系） 教授 井上 信宏

11) レセプト開示

なし